

アフターコロナ時代へ

若鈴コンサルタンツ 株式会社

代表取締役会長 前田 元弘



(一社) 農業土木事業協会が創立 50 周年を迎えました。この記念すべき節目のときを迎え心より祝意を申し上げます。

さて、平成を振り返りますと、私ども業界を取り巻く環境が大きく変動したのは、やはり平成 10 年代でした。公共事業費の大幅削減など私どもにとりましては、長いトンネルに入りなかなか先行きが見えない厳しい時期であったように思います。

また、平成は震災・災害が多く発生しました。震災では、平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災や、今年 10 年が経過しましたが、平成 23 年 3 月の東日本大震災など多くの震災が発生しました。豪雨災害でも、平成 30 年 7 月の西日本豪雨を始め、多くの災害が発生しました。地震、集中豪雨は頻発、激甚化し、大勢の犠牲者を出し、人々の暮らしに甚大な被害をもたらしました。この様な頻発する大規模災害の発生は、気候変動（地球温暖化）が要因の一つだと言われています。

気候変動に関する政府間パネル（ICPP）の報告書では、今世紀末までに極端な降水がより強く、より頻発する可能性が非常に高いとしています。また、今後 30 年以内に 70% 程度の確率で南海トラフ大規模震災の発生が予想されています。

令和を迎え私ども業界を取り巻く環境も、平成の厳しい時期から徐々に戻り、落ち着きを見せ始めてきました。ところが、令和 2 年からの新型コロナウイルス感染症は、パンデミックとなり、日本国内でも猛威を振るい、社会情勢を一変させました。長引くコロナ禍は、経済社会、さらには人々の行動、意識、価値観にも大きく影響を及ぼし、医療関係にも厳しい状況をもたらしました。一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束を願って止みません。その一方でコロナ禍は、「移動の制限」や「場所の概念」を大きく急速に変化させるとともに、インターネット等の IT を活用する流れを大きなものにしました。

また、現在の社会状況である、少子高齢化や人口減少、そして人材不足により、AI や IT 化は急速な発展をしています。そしてコロナ後は、「産業構造の変革」や「ITC の急速な発展」にともない「革新的な技術」や「新しい制度」が誕生してくると思われれます。

世界史に残る出来事として深く刻まれつつあるコロナ禍からの復興は、単に元の世界への復興ではなく、脱炭素に向けた気候変動対策をさらに進め、生態系や生物多様性の保全を通じて、災害や感染症などに対してもより弾力性のある経済社会を目指す「グリーン・リカバリー（緑の復興）」が、注目されています。

また、パリ協定は、地球温暖化対策の国際的な枠組みですが、今世紀後半には世界全体の温室効

果ガス排出量を実質的にゼロにすること、つまり「脱炭素化」を目指し成立しました。現在、世界では気候変動により「気温の上昇」「海水温の上昇」「北極海の海氷現象」など、いろいろな変化が起こり、気象や自然環境、社会経済、農業・漁業などに様々な影響や被害が生じているようです。日本でも毎年、様々な自然災害などに発展し、被害を受けています。

遅れていた日本も、菅総理の初の所信表明で、成長戦略の柱として経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現、そして温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言されました。さらに、「気候非常事態宣言」も昨年に衆参両院で国会の総意で可決されました。

弊社は、事業活動を通じて環境面などの社会貢献活動を行っておりますが、温室効果ガス等について昨年まで掲げておりませんでした。この問題は重要なことですので、早急に活動を見直し、SDGsに取り組み、目標13の「気候変動に具体的な対策を」もとに、家庭やオフィスでも持続可能な温室効果ガス削減に積極的に取り組みはじめております。